



建設系NPO連絡協議会

(仮称)建設系NPO連絡協議会は24日、東京・四谷の土木学会で総会を開き、空席だった会長に山本卓朗元土木学会会長を決めた。山本会長は、「個別に活動しているNPOの交流を盛んにすることで、共通の課題が見える。その課題をどうこなしていくかが大事だ」と指摘、ネットワーク化と連携強化の重

会長に山本卓朗元土木学会会長  
「交流深め共通課題抽出」

山本会長は、外国と比べ土木分野でNPOがめざましい活動をしていないと述べ、その原因として公共事業に依存する社会通念が強いこと、土木技術者も新たな活動・事業モデルを見だしていないことを挙げた。

要件を強調した。写真。今後の日程は10月に発起人会を設置、2014年3月に協議会を解散して中間支援組織に移行する。協議会は現在34団体が参加、中間支援組織の設立時には50団体を見込み、将来的には100団体を目指す。総会では中間支援組織の名称について、「シビルNPO連携プラットフォーム(CNP)」を有力案に決めた。



建設系NPO総会  
新会長に山本卓朗氏  
中間支援組織立ち上げへ

土木学会(橋本鋼太郎会長)の「(仮称)建設系NPO法人などの継続的関係のNPO法人連絡協議会」は24日、東京都新宿区の土木学会本部で総会を開き、今後の活動方針を決めるとともに、新会長に山本卓朗元土木学会会長を選任した。写真。同協議会は、建設系NPOや市民団体の連携強化の重要性をあらため

ながら、時には原点に戻った議論をやりながら、新組織に向けて頑張っただけでいい」と抱負を述べた。さらに、「NPOが連携していくための組織があることははっきりしている」としつつ、「財政基盤をどうしていくかが最大の課題だ」とも語った。

同協議会には、現時点でNPO法人の理事長ら34人が参画している。中間支援組織の発足時には50人程度まで増やすことを目指している。中間支援組織の名称は「シビルNPO連携プラットフォーム(CNP)」が有力候補として挙がっている。

同日の総会後には、市民フォーラム21・NPOセンターの藤岡登美子事務局長が「新しい公共とNPO法人中間支援組織の役割」NPO法人にとつての事業機会と財政的課題について」をテーマに講演した。